

BUSINESS

にいがた グローバル・ビジネス

2001・3・30

大連経済開発区は1984年に全国初の国家級開発区として認可を請けた（本文P2）



2月16日～25日に開催された「日韓フェア」に、新潟県ブースを出展した（本文P10）



2月20日に開催された「北陸・韓国経済交流会議」に今井副知事が出席（本文P14）

C O N T E

N T S

大連経済事務所	2
ソウル事務所	11
海外通信員レポート（ロシア極東）	17
平成13年度新潟県国際経済課の事業概要	18
新潟空港の国際航空貨物の現況	19
新潟県海外通信員によるアドバイス制度利用申込書	20

VOL. 40

<特集：中国各地の投資環境>

1. 「大連経済技術開発区・保税區・輸出加工区」

先般、2000年の経済成長率が8%と発表され、7年連続の成長率鈍化に歯止めがかかるとともに、輸出入総額が4,743億ドル（前年比31.5%増）に達し、額、伸び率ともに過去最高を記録するなど、中国経済は比較的好調に推移しています。このような中、WTO加盟交渉も最終段階をむかえており、加盟後をにらんで直接投資回復の兆しが見られます。ここ大連における日本からの直接投資の状況を見ますと、円高が最も進んだ1994～95年にかけてピークを迎えたものの、1997年以降新規に開業する製造業が極めて少なく低迷を続けてきましたが、昨年頃から既存進出企業の再投資や新規開設に向けた顕著な動きが見え始めています。

WTO加盟後、投資に対する規制緩和や関連法制度の整備が進められるとともに関税率が引き下げられ、これまで以上に中国とのビジネスのチャンスが拡大することが期待されています。

そこで、今後数回にわたって中国各地のいわゆる「経済開発区」に焦点を当て、順次その現在の状況を紹介していきたいと思います。第1回の今号では、当事務所が立地している大連市の「経済技術開発区」「大連保税區」「大連輸出加工区」を取り上げます。

大連へ外資企業・日系企業進出の概況

大連市全体で批准した外資系企業は99年末で8,096社（うち日系企業：1,860社）で、実際に開業した外資系企業は約3,800社（うち日系企業：約950社）となっています。

日本企業の中国進出にあたっては、1990年代半ばまでは「安い労働力」があれば良かったものの、現在では部品材料をスムーズに調達できること、WTO加盟後に中国市場へのアクセスが容易であること等が重要となってきています。

これらの点で大連は、上海を中心とした華東地区や新省・広東等を擁する華南地区と比較して遅れをとっており、これまで原材料を輸入し加工後再輸出する「輸出生産拠点」として比較的順調に発展して

きた大連は、現在曲がり角に立っており、更に飛躍するためには克服すべき課題が少なくないと言えます。

大連経済技術開発区

[基本状況]

- ・1984年9月に全国最初の国家級開発区として認可を受け、同年10月から造成に着手。建設面積は28（内訳：工業区15、居住区4、公共地域5、その他5）で、現在の人口は約20万人規模となっている。
- ・2000年の開発区のGDPは前年比18%増の165.5億元に達し、輸出総額も前年比42%増の22.4億ドルをに達するなど、好調を維持している。



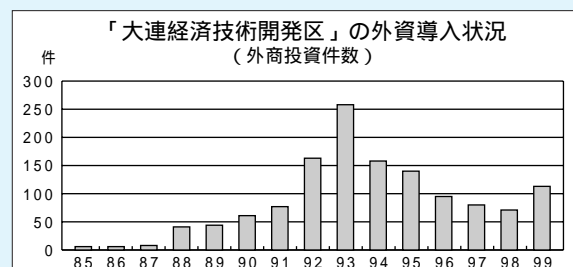
大連経済技術開発区の遠景

[外資導入状況]

- ・1999年末までに1,310件の投資があり、契約金額は100.38億ドルとなっている。
- ・投資件数、投資額の推移をみると、1985年から1993年まではほぼ一貫して増加してきたが、その後減少に転じ97年、98年と底を打ち昨年は99年には若干の増加に転じている。（グラフ参照）

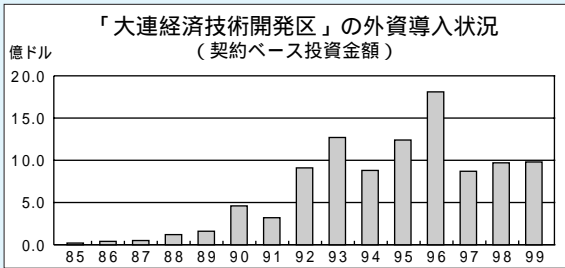
（単位：件）

	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99
全体	6	6	8	41	44	61	77	163	258	158	140	95	80	71	113



(単位：億ドル)

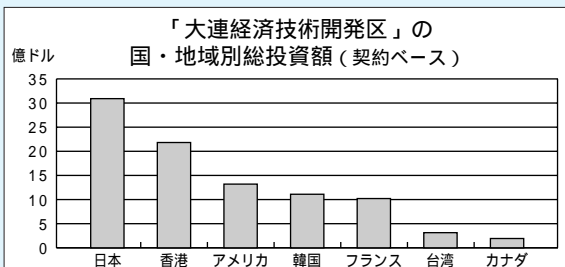
	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99
全体	0.2	0.4	0.5	1.2	1.6	4.6	3.2	9.1	12.7	8.8	12.4	18.1	8.7	9.7	9.8



- ・1999年末までに33の国・地域から投資が行われ、投資額でみると日本が1位、香港が2位、以下アメリカ、韓国、フランスなどの順となっている。
- ・世界中からの投資を受入れているが、企業集積度や規模からみて日本の存在感が圧倒的に大きい。(グラフ参照)

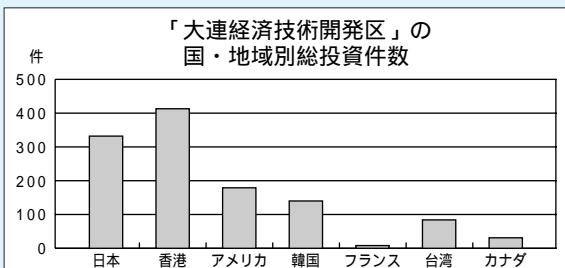
(単位：億ドル)

	日本	香港	アメリカ	韓国	フランス	台湾	カナダ
投資額	30.91	21.82	13.2	11.1	10.21	3.14	1.93
(比率：%)	(31)	(22)	(13)	(11)	(11)	(3)	(2)



(単位：億ドル)

	日本	香港	アメリカ	韓国	フランス	台湾	カナダ
事業件数	332	413	179	140	8	84	31
(比率：%)	(25)	(33)	(13)	(10)	(1)	(6)	(3)



[新潟県からの進出企業の状況]

- ・新潟県関連企業では、新デンシ (新潟市)、シ

ンワ測定 (燕市)、林ロストワック工業 (西山町)、山古志通信製作所、ロン・リバイス (栃尾市) が進出している。

[経済技術開発区の特徴]

- ・東芝、キャノン、マブチ、ローム、三菱電機、三洋電機などの日本の有力企業が集中して立地している一方で、鋳物、金型、機械加工などの中小企業の立地もみられる。しかし、周辺地域を含め、部品・材料の現地調達の面で上海地域等よりも立ち遅れており、更なるサポーター・インダストリーの誘致・育成が急務となっている。
- ・低廉な労働力による生産コストの圧縮を目的とした「輸出加工型企業」が多く立地しており、他地域と比較して独資企業の比率が高い。また、中国国内販売を考えた場合、巨大消費地を背後に持つ上海地域と比較して、中国市場へのアクセスが難しい面がある。



開発区内に立地する日系企業

[日本工業団地の現状]

大連経済技術開発区の中に、日本の国家プロジェクトとして官民一体で設置された「日本工業団地 (日中合弁大連工業団地)」があり、1994年の竣工以来多くの日本企業を受入れている。以下その状況を紹介します。

- ・184haの分譲面積のうち約70%が既に売却済み。現在39社が進出しており、うち36社 (92%) が日系企業である。
- ・日系企業36社のうち、35社が独資企業であり、中国との合弁は1社のみ。
- ・昨年頃から、入居企業の業績が非常に好調で各社ともに増産体制に入っており、一部の企業で工場の増設・拡張も進められている。これまでに1社の撤退もない。

DALIAN

- ・各社好調の要因は、次の2点が考えられる。

大連は日本の景気の影響を直接受けやすい構造となっており、このところの日本経済の回復基調を受けて日本向けの輸出が好調であること。各社とも生産開始後6~7年が経過し、中国独特の生産環境に順応するとともに生産体制が安定してきており、全体的な体力がついてきているため。

新潟県から「開発区」に進出しているA社

- ・通信機器用のリレーやAV機器の磁気コイルなどの電子部品を製造し、製品のほとんどを日本やその他海外に輸出している。
- ・操業開始から7年が経ち、現在従業員は380名、年商12億円にまで成長し、今期も増収増益の見込み。今年も大型の商談が相次いでおり、今後さらに日本から中古機械を輸入し、4500㎡ある3階建て工場のワンフロアいっばいに配置する予定。それに伴い従業員も新たに200人の採用を予定。以下、総経理談。
- ・労務管理.....工員一人一人の作業効率をもとに、雇用契約を1年ごとに更新している。解雇が比較的容易なので、工員はプレッシャーのためまじめに働く。
- ・機械設備.....機械設備を輸入する際の税関手続が最も苦勞するところ。
- ・大連開発区の特徴.....中国全土には「開発区」と呼ばれる地域が数多くあるが、ここ大連は他地域に比べ治安が良いのがメリット。しかし当局による労働法規遵守のチェックが厳しいという面もある。

大連保税區

[基本状況]

- ・1992年5月に「経済技術開発区」の東側に設けられ、貿易・輸出入展示、倉庫・物流・配送、生産・加工に携わる企業を積極的に誘致している。
- ・保税區では、関税制度上海外として扱われる特別経済地域であり、区内の貨物は免税・保税扱い、加工貿易の銀行保証金台帳制度の適用対象外とされるなどの各種の優遇策を受けることができる。

また、外資独資の貿易会社の設立が可能である。しかし、もともと保税區は加工貿易を対象としているため、中国国内からの原料調達や製品の中国国内販売に際しては、少なからぬ問題が発生している。

- ・現在分譲可能面積は1.35km²となっており、うち74%が分譲済みとなっている。

[外資導入状況]

- ・99年末までに開業した外資系企業は約700社で、うち日本企業は145社。この他の市内、郊外に合わせて1,425社の外資系企業が開業している。
- ・2000年の大連保税區の貿易額は前年比57%増の8億2千万ドルに達し、うち加工貿易総額は前年比156%増の2億4千万ドルに上っている。

大連輸出加工区

[基本状況]

- ・2000年5月に大連保税區の2期予定地が新たに「輸出加工区」に指定された。(全国で15ヶ所が批准)
- ・「輸出加工区」は「保税區」と同様に関税制度上海外として扱われる特別経済地域であり、フェンスで取り囲まれ、税関が監督管理する封鎖区域となっている。
- ・主に輸出加工を行う工場の立地を目的としており、商業小売、一般貿易、中継貿易及びその他の輸出加工区と関係のない業務は対象外となっている。
- ・加工増値に対する輸出増値税の免除、加工貿易銀行保証金制度が適用されないなど、「保税區」以上の優遇策をうけることができる。
- ・現在の開発済み総面積は1.5km²となっており、うち36%が分譲済みとなっている。



大連輸出加工区企画図

[外資導入状況]

- ・現在までに18社が設立登記済みであり、うち9社が日系企業である。
- ・現在、日本国内で国際競争力を失いつつある部品メーカー等の中小企業からの問い合わせ・相談が数多く寄せられている。
- ・中小企業が進出しやすい投資環境づくりのために、「輸出加工区」内に「標準工場（3階建て総床面積37,000㎡：写真参照）」を建設済みであり、現在までに1階、2階は完売し、3階の一部が残っているのみとなっている。また、隣接地に更に同様な標準工場を建設中である。好評の要因は、周辺より分譲価格が安いこと、管理委員会が直接分譲しアフターケアを行うことなどが好評の要因と考えられる。

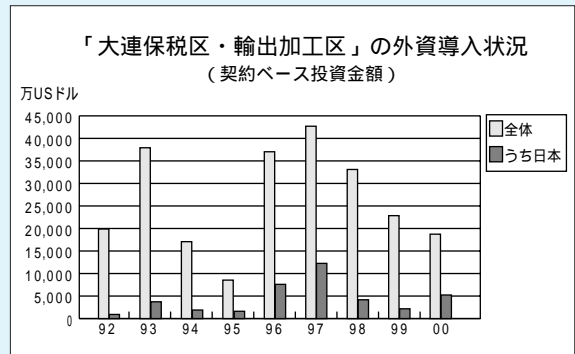
「標準工場」リース料 1階...18元/㎡/月
2階...15元/㎡/月
3階...12元/㎡/月



大連輸出加工区に建設された標準工場

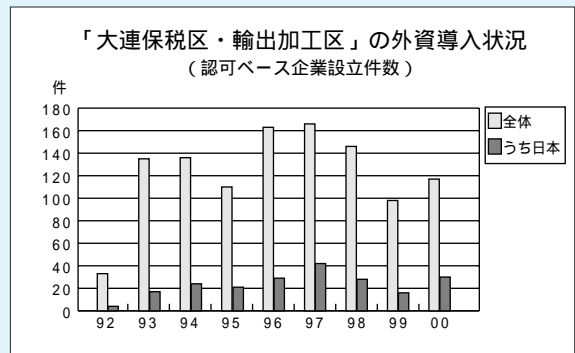
(単位：万USドル)

	92	93	94	95	96	97	98	99	00
全体	19,880	19,880	17,073	8,539	37,033	42,700	33,102	22,850	18,737
うち日本	916	916	1,893	1,620	7,595	12,255	4,171	2,170	5,232



(単位：件)

	92	93	94	95	96	97	98	99	00
全体	33	135	136	110	163	166	146	98	117
うち日本	4	17	24	21	29	42	28	16	30



(所長 橋本一浩)

中国現地企業紹介：「大連華日金属成型場」

今号より数回に渡り、中国現地企業（地場、外資等）の生の声を皆様にお届けしたいと考えています。

第1回目は中国企業で、日系現地法人等から多くの委託加工受注を受けている「大連華日金属成型場」を紹介します。

<企業概要>

1970年に洗面器のプレス加工を主とした国営企業として設立。その後、様々な変遷を経て私営企業として独立、現在に至る。

所在地 大連市甘井子区華北路413号

業種 金属プレス加工、金型製造、溶接

設立 1970年

資本金 500万人民币

従業員 150人

年商 1,600万元

取引先 川崎重工、三洋電気、東芝ほか

設備 プレス機40台、ワイヤーカット機械、NC旋盤、溶接機器等

その他 輸出権有り、輸入権無し



工場内

創業当時のエピソード等を経営者である宋工場長にインタビューしました。

質問：まず貴社のこれまでの変遷等をお聞かせ下さい。

宋工場長：当社は1970年に国営企業として設立。主に洗面器のプレス加工を行っていた。設立以来、政府管理下でどうにか経営を続けてきたが、洗面器の

プレス加工だけでは経営が成り立つはずもなく、92年には社員の給料も支払えない状況に陥り、破綻しかけた。借金も多く、当然銀行もこれ以上の資金援助はしてくれない、小さな工場であるから企業信用力などあるわけもない。もうどうにもならないという時に社員全員と会合を開いた。会社の現状を話し、それでも「私達には自信がある。一生懸命みんなで頑張ろう」と30名ほどが会社を辞めずに留まってくれた。この時から、「何でこんなに経営状況が悪化したのか？これからどのようにしたら良いのか？」と今までの経営を分析し、以降の経営立直しが始まった。

幸い当時、多くの大手日系企業が大連経済開発区に進出してきていた。そこに目を付け、どうにか他企業から20万元を借り入れ新型機械設備を購入。そして、自社のプレス加工技術を日系企業に売り込み、受注を獲得することができた。今でもこの時ほど嬉しかったことはない。

しかし受注は決まったものの、当社には運転資金がなく、材料すら買えなかった。信用力のない会社に掛けて材料を売ってくれるはずもなく、何度も材料卸業者と話し合い、やっと契約書上で「新型機械設備を売掛金回収の担保とすること」を条件に山東省の業者から材料を仕入れることができた。

いよいよ生産開始、順調にゆくと思っていたが、まだ受注高が少なく、材料費の支払で売り上げのほとんどが消えてしまう。そこでまた社員と会合を開き、「給料はまだ支払えないこと、企業は信用であることから材料費の支払いを優先したいこと」について説明し、社員の理解を得ることとなった。

常に請求書が来る前に材料費の支払いを済ませていたことから、すぐに材料卸業者の信頼を得ることができ、5回目の仕入からは契約書上の担保条項が削除された。また、同時に微々たるものであるが社員にも給料が支払える状況になった。苦勞を乗り越え、社内の雰囲気も団結力が増してきた。

これ以降徐々に生産高も上がり、経営も軌道に乗ってきたことから、より自由な経営を目指し98年に政府より同社を買収し私営企業として再出発を果たした。

質問：国有企業当時との一番の違いは何ですか？

宋工場長：一言で言うならば、やりたいことが自由にやれること。私営企業になったことで自由に受注も取れ、毎年増収増益。純利益も40万元から300万元に急増した。利益は追加投資に当てている。



3交代制でフル稼働の工場内

質問：貴社の経営目標・理念は？

宋工場長：過去の経験から、当社は「社会イメージ 企業能力 競争力」の3本柱を経営目標としている。

については「信用、品質、サービス」。具体的には納期の厳守等、顧客に対し信頼を得ること。

については、「設備、技術面、個人能力」である。この中で最も重要なのが個人能力であると考えている。このことから、社員全員が仕事を楽しく頑張れる様に、また能力を發揮できるような環境作りにも重点を置いている。公有制時代は社内で問題が生じた場合、当事者を批判するばかりで、その問題を解決しようとする事はなかった。自分で物事を解決する能力を身につけるためにも、問題が生じた場合は、まずその部門の管理者の責任となり、その後、その原因、解決、対策といった態勢を整えている。また、同時に社員教育にも重点を置いており、社内テストの実施等、各部門毎に分けて技術力向上を図っている。これにより社員個人個人の仕事に対する興味やモチベーションの向上を図ることができている。

については、現代は市場経済時代であるということ。「低価格、優良商品、優良なサービスの提供」

により、顧客の満足に応え、それにより信頼関係が築かれるのである。当社が経営危機に陥っていた当時、多くの社員が国营企業の思想（計画経済下での生産）を持っていた。つまり危機意識がなく、市場経済というものを理解できずにいた。

現状にはあくまで満足しない、満足したら企業は衰退してゆく。社員に危機意識を持たせるため、また自分を戒める意味で、時々社員に「兎と亀」の話を用い市場経済について話をする。当社はまだまだ規模も小さくのろまではあるが、決して後ろは振り向かない。「往前走！（ワン チエン ゴウ）」ひたすら前進するのみ。

質問：工場内も整理整頓されていますし、社員の方々もきびきびしていますね。

宋工場長：以前日本に行ったことがあり、たくさんの工場見学をした。その時日本企業の管理の徹底さに感心し、当社でも工場内の整理整頓や「人」の管理を厳格化した。

質問：今後の事業展開等について

宋工場長：中国で最近始まったばかりの冷プレス設備・技術の導入が当面の目標。

将来的には日系企業等と合併等により、業務を拡大できれば一番良いと考えている。



宋工場長

「管理者は模範。下の者は上を見ながら学ぶ。」と話していた宋工場長。行動力があり社員からも尊敬されている。

（代表 村山典隆）

2001年4月 6月中国各地の主な展覧会の一覧表

中国医療関連展示会リスト

会 期	展 示 会 名 称	場 所
4.3 4.6	2001第6回河北国際医療設備展覧会	采白福氏婢蕪伉
6.1 6.30	第4回国際製薬及び薬品包装機械展覧会	広鬱蕪忽輸出斌瞳住叟氏氏館
6.6 6.9	国際眼科医療技術と設備展覧会	貧今弊貿斌廓

中国素材、化学工業品関連展示会リスト

会 期	展 示 会 名 称	場 所
4.1 4.30	2001上海国際シリコン展覧会	貧今高寄婢誓蕪伉
5.8 5.11	第2回上海国際ステンレス展覧会	貧今国際氏婢蕪伉

中国機器、機械及び設備関連展示会リスト

会 期	展 示 会 名 称	場 所
4.1 4.30	2001年上海国際金型展覧会	貧今高寄氏婢蕪伉
4.1 4.30	2001上海国際機械及び設備展覧会	貧今高寄氏婢蕪伉
4.1 4.30	2001第3回重慶国際機械設備展覧会	疑伯自動車技術展覧住送蕪伉
4.1 4.30	深セン国際機械及び原料展覧会、深セン国際金型、工具及び設備展覧	蕪忽国際ハイテク技術攪惚住叟氏展覧蕪伉
4.1 4.30	第5回華南国際金型工業技術及び設備展覧会	〃
5.8 5.11	中国上海国際ディーゼル・エンジン及び製造技術展覧会セミナー	貧今国際展覧蕪伉
6.5 6.8	第5回国際現代工場/自動化技術と設備過程	蕪忽国際展覧蕪伉

中国電気、電子関連展示会リスト

会 期	展 示 会 名 称	場 所
4.1 4.30	2001上海国際視聴展示会	貧今弊貿斌廓
4.1 4.30	中国寧波国際家庭電気博覧会、寧波小家電交易会	寧波アジア展覧蕪伉
5.1 5.31	2001第8回中国国際有線テレビ展覧会	蕪忽忽縞貿易蕪伉
5.1 5.31	2001成都国際通信設備及び技術展覧会	攪脅忽縞会議展覧蕪伉
6.1 6.30	2001成都国際コンピューター及び技術設備展	膨寒福展覧館
6.8 6.11	第5回中国国際電池技術交流会/展覧会	白奨国際会議蕪伉
6.8 6.11	2001年中国東莞国際電子情報製品展覧会	広叫叫欸撈壇国際氏婢蕪伉

運輸機器関連展示会リスト

会 期	展 示 会 名 称	場 所
4.1 4.30	重慶国際オートバイ及び部品展覧会	疑伯自動車技術展覧住送蕪伉
4.1 4.30	2001年第3回冤江自動車展	冤臭福展覧館
5.1 5.30	中国国際特種専用車展覧会	白奨展覧館
5.6 5.9	第11回中国国際自転車展覧会	貧今高寄氏婢蕪伉
5.8 5.10	第7回地下鉄及び軌道交通展覧会	寄銭佛今氏婢蕪伉
6.6 6.8	2001天津国際地下鉄及び鉄道技術と設備展覧会	爺薯国際経済貿易展覧蕪伉

広告、ブランド関連展示会リスト

会 期	展 示 会 名 称	場 所
4.1 4.30	2001国際有名ブランド、製品博覧会、国際ブランドセミナー	蕪忽軍事博物館
5.7 5.10	第5回広州国際広告展	広鬱蕪忽輸出斌瞳住叟氏氏館

中国総合商談会リスト

会 期	展 示 会 名 称	場 所
5.1 5.31	2001年沿海商品博覧及び経済協力	膨寒福国際展覽蕪伉
6.6 6.12	2001年アジア太平洋経済協力組織投資博覧会	表叫福煙岬国際氏婢館
6.6 6.12	中国昆明輸出商品交易会	蕪忽瀨芋国際貿易蕪伉

中国食品展示会リスト

会 期	展 示 会 名 称	場 所
4.3 4.5	アジア食品原料中国展覧会	貧今高寄氏婢蕪伉
5.8 5.11	第5回アジア国際キャンデー展覧会	雇氏婢蕪伉
5.8 5.11	第5回アジア国際ベーキング展覧会	雇氏婢蕪伉
5.8 5.11	アジア国際海産物展覧会議、第3回アジア地区海産物展覧	雇氏婢蕪伉

中国繊維、ファッション、紡績品関連展示会リスト

会 期	展 示 会 名 称	場 所
4.1 4.4	2001アジア太平洋皮展、原料及び製造	雇氏婢蕪伉
4.3 4.6	2001国際ファッション靴業界展覧会	蕪忽国際展覽蕪伉
5.1 5.31	2001年寧波国際ファッションウィーク、制服機械、生地展覧会	寧波アジア展覽蕪伉

中国製紙、包装関連展示会リスト

会 期	展 示 会 名 称	場 所
4.1 4.30	2001年上海国際段ボール、設備及び紙パルプ機械展覧会	貧今高寄氏婢蕪伉
4.1 4.30	第2回上海国際食品包装機械及びプラスチック包装機械展覧会	貧今高寄氏婢蕪伉
5.1 5.30	第5回北京国際印刷技術展覧会	蕪忽国際展覽蕪伉
6.1 6.30	第2回華南国際包装科学技術展覧会	広鬱蕪忽輸出斌瞳住叟氏氏館

中国情報産業関連展示会リスト

会 期	展 示 会 名 称	場 所
6.7 6.10	第10回上海国際情報通信展	貧今高寄氏婢蕪伉

旅行、飲食業関連展示会リスト

会 期	展 示 会 名 称	場 所
5.8 5.11	第9回アジア国際旅行、ホテル展	雇氏婢蕪伉
5.8 5.11	2001第3回アジアホテル、料理店、倶楽部、食品などの展覧	雇氏婢蕪伉
6.7 6.10	第15回香港国際旅行展覧会	雇氏婢蕪伉

芸術品、プレゼント、子供用品、オフィス備品、体育用品関連展示会リスト

会 期	展 示 会 名 称	場 所
5.1 5.31	2001年中国国際芸術品博覧会	白奨国際会議蕪伉
5.1 5.31	第2回寧波国際ギフト用品、玩具博覧会	寧波アジア展覽蕪伉
5.1 5.31	第2回寧波国際子供用品、教育博覧会	寧波アジア展覽蕪伉
5.8 5.12	北京国際現代事務設備博覧会	蕪忽国際展覽蕪伉

注：上記展覧会情報は、2月末現在での情報です。日程等の変更も考えられますので、詳細等につきましては、当事務所までご連絡下さい。

現代中国キーワード 「情人節」

st.バレンタイン・デーのことです。10年ほど前に出現、3年前から急に流行りだしたのですが、中国ではチョコレートあげるのは女性でなく男性です。更に薔薇もプレゼントし、これらは欧米と同じ習慣らしいとのこと。

日本の「義理チョコ」の習慣を現地スタッフに話したら大笑いされてしまいました。日本のお菓子メーカーの販売戦略は中国までは及んでいないようです。品数は豊富でスーパーに行けば各国の有名チョコレートメーカーの商品が並んでいますが、何故か日本メーカーの商品は少ないです。

薔薇……今年の2月12日～14日の3日間、大連市の薔薇の販売数は33,000本(大連市花卉協会、半島晨报新聞) 少ないとお思いでしょうが、大連市は園芸農家が少なく技術も未熟、55%は広州、44%は昆明から空輸され、地元産は1%もありません。そのため普段は1本3元の薔薇が、情人節には5倍～10倍に跳ね上がってしまいます。大連の若い男達の苦勞を分かってあげてください。

急激に流行りだせば陳腐化するのも早いというわけで、商人たちはアノ手コノ手でこの商機を逃すまいとアイデアを絞り出します。先日各紙を賑わせたのは南京市のある宝飾店。500元以上買った客には抽選で5つ星ホテルのダブルベッドルーム宿泊券が当たるといふもの。結婚しているか否かを問わない条件のため、市民の反響は大きく、反道徳だと物議を醸しました。カップルがチェックインする際には既婚の証明書を提示させるべきだという意見も出るなか、当の主催者は、「特に意味はなく単なる販促手段に過ぎない。」と弁明しています。この販促は法律違反ではありませんが、世に男と女のある限り、いかにセンス良く感情を刺激するかが販促のポイントでしょう。

改革解放前から苦勞を2人で分かち合ってきた、今さら飾り気を必要としないご夫婦に目をつけたのは保険会社。妻子のために健康保険を買ってあげてはいいが、と照れ屋のご主人をターゲットに、実用性が喜ばれ契約を伸ばしているのは四川省成都の新現象とのことです。 (代表 西澤成世)

新潟県大連経済事務所サポートサービスについて

当事務所では企業間交流促進に向けたより具体的な支援を行うため、「新潟県海外通信員アドバイス制度」による情報提供に加え、以下のサービスを実施しておりますので、御活用をお願いします。

地域・都市情報FAXサービス

大連を中心とした中国の都市、地域等の状況が掲載された総合情報を整理し、FAXにより無料で情報(地域限定)を提供いたします。

〔内容〕1項目についてA4、1～3ページ程度

契約ホテル優待利用サービス

当事務所と契約を交わしている大連を中心とした中国各地のホテルの価格等優待サービスが受けられます。予約は当事務所で代行いたしますが、契約外のホテルや航空機等交通機関の御手配などはお受けかねますので御注意願います。

ビジネス文書翻訳支援・転送サービス

本県と中国の企業間における引合書や依頼文などの文書を無料で翻訳し、中国側に対するものについては転送までをフォローいたします。

ただし、原則として原文がA4用紙で2枚までとし、内容によっては翻訳の対象外とさせていただきます。また、翻訳内容に関するトラブルにつきましては、その責を負うものではないことを御留意願います。

出張者用スペース提供サービス

短・中期で大連に出張してきたビジネスマンに対して事務所内の専用机、椅子を無償で貸与します。また事務所内の新聞、書籍等の閲覧、打合せスペースや会議室等の御利用も可能です。

以上のサービスにつきましては、新産貿事務局または当事務所に御希望内容をお伝え下さい。内容に基づいたサービス利用の御案内をお送りします。

新潟県大連経済事務所 / 大連市西岗区中山路
147号 森茂大厦13階

郵便番号:116011

TEL: +86 (411) 3695458、3695459

FAX: +86 (411) 3695470

ホームページ: <http://niigata.dalian-info.com/japanese/index.htm>

メールアドレス: niigatao@mail.dlptt.ln.cn

韓国政府の取り組み

2000年の韓国経済は、上半期こそ1999年の経済回復の勢いを感じさせたものの、大手企業の倒産や原油高騰、米国市場の株価の下落などを受け、下半期以降、再び先行きが不透明な様相を見せました。

今回は、昨年12月に成立した2001年度の韓国国家予算と21世紀の韓国経済発展のための重要産業としてみているIT（情報技術）産業、バイオ産業、そして今年を「韓国訪問の年」として、「観光大国」をめざす観光産業を中心に紹介したいと思います。

なお、韓国の会計年度は暦年と同じ1月から12月までのため、今回紹介する2001年度予算の会計年度はすでにスタートしているところです。

1. 2001年度韓国国家予算

2001年度の財政規模は100兆2,246億ウォンで、2000年度当初予算より7兆5,670億ウォン多く、8.2%の増加となっている。

一般会計、財政融資特別会計その他の特別会計を合算した総計規模は、2000年度当初予算138.4兆ウォンから15.9%増加した160.4兆ウォンである。

2001年度主要部門別歳出予算（単位：億ウォン、%）

区 分	2000年予算	2001年予算	増減率
情報化(インフラ構築、情報格差緩和)	11,418	14,058	23.1
科学技術(IT、バイオなど開発)	35,312	41,058	16.3
教 育	191,720	234,968	22.6
文 化 観 光	9,539	10,458	9.6
社 会 福 祉	61,997	81,460	31.4
環 境 保 全	27,991	30,833	10.2
中小・ベンチャー企業支援 (一時的資金支援を含めた場合)	15,276 (37,092)	18,062 (32,679)	18.2 (11.9)
農 漁 村 支 援	92,284	98,885	7.2
社会間接資本(SOC)	140,767	146,322	3.9
国 防 費	144,390	153,884	6.6
金融構造調整支援・国債利子	82,635	85,763	3.8
一般会計+財政融資特別会計	926,576	1,002,246	8.2
特 別 会 計	457,213	601,563	31.6
合 計	1,383,789	1,603,809	15.9

特別会計は、財政融資特別会計を除いた21(2000年度は22会計)の特別会計

2. 2001年度予算の63%を景気浮揚のため上半

期に早期投入

韓国政府は、2001年度の経済成長率を5~6%と予測し、失業率は3%台に安定させる計画である。2001年上半期中は4~5%の低成長が予想されるなど、経済がかなり厳しくなると予想しているが、構造調整が進んだ場合、下半期以降は潜在成長率6%水準に経済が回復し、経常収支の黒字額も50億~70億ドルに達するものと見通している。

2001年度歳出予算の内、63%(一般会計の65%・特別会計の60%)が新年の上半期(1~6月)に執行する計画であり、金額としては、一般会計と特別会計を合わせた総予算160.4兆ウォンのうち、101.2兆ウォンが上半期に、残りの59.2兆ウォンが下半期(7~12月)に割り当てている。

特に、景気活性化と直接関わりのある、SOC(社会間接資本)などの主要投資事業は、上半期に86%(年間予算34兆9000億ウォンのうち30兆1000億ウォン)を執行することにしている。また、中小・ベンチャー企業への支援事業は80%(1兆9000億ウォン)、公共勤労などの失業対策関連事業は70%(3000億ウォン)が上半期に執行される。

韓国政府は、IMF通貨危機を乗り越えるために、1999年には67%を上半期に集中して割り当てたことがあるが、例年、年間予算のうち、上半期に50~60%を割り当てて来たと言っている。

3. これからの韓国経済のけん引役となる産業

ある民間の研究機関によると、これからの韓国経済のけん引役となる産業は、半導体、情報通信、デジタル家電などのIT(情報技術)産業に加え、電子商取引、コンテンツ制作であるとし、このほか、自動車、造船、精密部品、繊維、バイオの5業種を有望としている。

半導体、情報通信、デジタル家電は現在の基盤を基に成長が続き、インターネットの普及や文化・ソフトウェア産業の発展とともに、コンテンツ制作業界が注目されると予想している。

また、電子商取引は市場規模が大きく、流通、貿易、金融、物流などを代替・統合し、中心産業として発展すると見通している。

バイオも農業、食品、医薬、エネルギーなど市場規模が大きい産業として発展する有望分野と評価している。

韓国政府も、生命工学分野が21世紀の経済発展のための重要産業との認識から、IT（情報技術）産業とともに政府レベルで育成していく計画であり、バイオ産業の育成を通じ、2010年までに7万人の雇用を創出するほか、国内の市場規模を10兆ウォンに拡大、輸出60億米ドルの達成を目指している。金大中大統領は、「4大（金融、企業、労働、公共）構造改革と情報化、バイオ産業の育成を三位一体で推進し、世界一流国家への跳躍を図る」と言っている。

また、科学技術への投資を拡大し、韓国の科学技術競争力を2005年までに世界21位に、2015年には10位まで引き上げる考えを示している。

4. IT（情報技術）・バイオ産業を集中育成

韓国政府は、景気減速により急激な投資の萎縮が予想されることから、景気活性化などを目的にIT（情報技術）、バイオテクノロジーなど新産業分野に対し、既に策定された2兆ウォンの関連予算のうち、半分以上の1兆2,572億ウォンを2001年上半期中に投入し、政府による戦略的な投資を通じ、民間部門の投資を誘導する計画である。

このため投資の萎縮が予想される、次世代環境技術の開発 農業生物支援技術の開発 保険医療遺伝体研究 - などの事業を対象とする支援計画を早急に策定する方針である。

また、コスダック市場（店頭市場）の株価急落で、資金調達に影響が出ている中小ベンチャー企業の投融资支援のため、上半期中に「情報通信専門投資組合」を設立、技術開発や設備投資資金として5,510億ウォンを支援する計画である。

このほか中小企業の支援策では、中小企業の密集地域を対象とする地域型の情報ネットワークを構築する計画を立てている。国家産業団地や地方産業団地の共同データベースや、企業間電子商取引システムの構築を支援するなどの方法で情報化を進める。これにより、2002年までに1万社、2003年までに3万社の中小企業の情報化を進める考えである。

また、資金繰りが悪化している地方の中小企業支援を目的とする地方中小企業育成資金に3,600億ウォンを充て、全羅南道、全羅北道、済州道の3地域に、地方信用保証財団を設立する計画である。さらに、今年新たに設けられたベンチャー投資資金1兆ウォンを、地方のベンチャー企業に優先的に投資する方針である。

5. 2001年は「韓国訪問の年」、観光を21世紀の産業に

韓国では、2001年を「韓国訪問の年」とし、外国人観光客580万人の誘致、観光収入73億米ドルの達成を目標としている。

「韓国訪問の年」は、昨年のアジア欧州会議（ASEM）首脳会談開催や、来年のサッカーワールドカップ、釜山アジア大会など、2001年をはさみ国際的な行事が相次ぐことを観光客誘致の機会ととらえ、「観光大国」への跳躍をねらい、こうしたイベントを通じ、観光インフラを整え、観光客1,000万人時代に備えるとしている。

観光公社などによると、昨年は韓国を訪れた外国人観光客数が535万人となり、年間で初めて500万人を超えた。しかし、韓国人の海外旅行者も550万人と増えており、観光収支は赤字傾向となっている。今年の観光収支は最大で5億米ドルの赤字を記録する見通しという。

「韓国訪問の年」企画チームは「観光産業が戦略的な産業だという点を認識することが重要」とした上で、同イベントが政府、観光業界、観光インフラ、国民意識を、観光大国のイメージにふさわしいレベルに引き上げることが狙いと説明している。



2001年は「韓国訪問の年」 地方

観光地への誘致がカギ

昨年行われた調査によると、外国人観光客の主な目的地は、ソウルが85.9%で1位。このほか、釜山（19.1%）、済州島（8.9%）、慶州（8.0%）などとなり、地方都市を訪問する観光客の割合はわずかであることが分かった。

韓国観光研究院は、「訪問客の60～70%は、ソウルだけを訪れ、何日間かの滞在で帰ってしまう」と指摘しており、こうした統計結果から見ても、地方の観光産業の弱さが明らかであるとしている。

政府はこのため、観光案内版の設置など地方の環境インフラ整備に乗り出したが、画期的な改善には、まだ時間がかかる見通しである。

また、宿泊施設の不足も問題の一つとなっている。ソウルでは昨年はホテルの客室の空室不足で観光客の取り込みに限界が見られる場合があったが、それとは逆に、地方のホテルでは業績の悪化から昨年は約40%が倒産や他業種への転換に踏み切ったと推定されている。このため、ソウルを訪れる観光客の足をさらに地方へ向かわせることは難しく、今後もこの状況が続くそうである。

文化観光部の関係者は『『韓国訪問の年』は、1年間で観光先進国を作り上げようとするものではない』と指摘した上で、「観光客の受け入れ体制や意識改革などを含め、観光産業全体を徐々に盛り上げていく基礎段階であると理解すべき」と説明している。

（地域交流課長 風間雄一）

日韓フェスティバルへの参加について

1. 趣旨

1998年10月金大中大統領訪日の際、日韓共同宣言の付属書の中で、日韓両国民の交流増進のため「産業・技術・物産をも対象にする展示会等を相互に相手国で開催する」ことが盛り込まれました。日韓フェスティバルは、これを具体化する事業として、2000年度から韓国で3回の予定で、日本の産業・文化・物産・観光等多様な分野を紹介する催しとして実施されるものです（日本でも韓国を紹介するイベントを3回開催予定）。



日本が世界に誇るIT技術とロボット技術(日韓フェスティバルにて)

新潟県もW杯サッカー開催地として、韓国との交流を一層推進するとの立場から、このフェスティバルにブースを出展し、主に物産・観光などの面で大いにPRを行いました。

2. 開催の概要

期間：2001年2月16日～2月25日 10日間

場所：ソウル特別市江南区三成洞159番地

韓国総合展示場（通称：COEX）

テーマ：情報化、環境、福祉・高齢化（以上日本貿易振興会主管）、生活・文化・物産・観光（以上自治体・業界団体等主管）

主催：日本貿易振興会（JETRO）

参加団体：新潟県を含む18道府県6市・計24自治体（他に日本健康福祉用具工業会・日本広告写真家協会などの民間団体が日本貿易振興会主管スペースで展示）

入場者数：約11万人

その他：2000年12月 東京でコリア・スーパーエキスポを実施した。

2001年11月 釜山で第2回目のフェス

ティバルを予定。

3. 新潟県ブースでの展示内容

展示した県産品は次表のとおりです。今回は韓国で10日間の展示のため、長期間でも品質の変化がなく、運送中の損傷が少なく、高級感のあるものということで、金属加工品などを中心に選ばせていただきました。

製品名 及び 会社名	製品名 及び 会社名
WHITE&BLACK洋食器シリーズ アイザワ	オーナメント グルメランド シリーズ 山崎鋳工業
ハンマーシリーズ(大・中) 兼古製作所	フィッシュカトラリーディナーセット //
精密ドライバー //	WILL 1.2.3 青芳製作所
冷酒器 銀仕上げ イソダ器物	Light ライト //
銅製茶入れ(茄子、栗、柿) //	楽々箸 //
ラッキーウッドフラスコステンレス&チタン 小林工業	ウッドアレイ(木目、カラー) 貴木産業
ラッキーウッド オムレツパン //	KIRIYちゃん(TYPE-45) 茂野タンス店
ケトル K-2 //	KIRIYちゃん(桐の玩具シリーズ) //
8寸入子(中に丸、扇型) 足立茂久商店	グレスデン ショート・グランジャー ホンマ科学



新潟県出展ブース

また、透明なアクリルボードを素材に利用した観光写真の展示、県紹介ビデオの上映、各種パンフレットの配布など県全体の紹介にも力を入れました。



新潟県出展ブース

4. 展示期間中の様子など

フェスティバル会場のCOEXは韓国随一のコンベンションホールで集客力があり、期間中を通して来場者の流れが途切れることがありませんでした(新潟県ブース 1日平均来場者1,900名・10日間で約19,000名)。

また、開催期間中には、別途開催された「北陸・韓国経済交流会議」に参加していた北陸各県の行政・経済界の代表者も会場を訪問し、本県からは今井副知事・エリナの金森理事長等が視察されました。

日本の地方自治体のブースが集まった一角では、それぞれ地域の特色を生かしたPRをしていましたが、おおむね試食試飲・記念品配布・写真パネル展示など類似の傾向が見られる中で、ガラスやアクリルを多用して明るく装飾した新潟県のブースは、個性的で洗練されたイメージで来場者を惹きつけ、なかなかの盛況でした。また、来場者に直に最先端デザインの食器や工具に触れてもらうなどのパフォーマンスも好評で、一日に何人かはメーカーの連絡先を尋ねる方がおられました。

韓国では日本との経済・文化面での障壁がなくなりつつあり、隣国日本への純粋な関心が高まっています。こうしたイベントを足がかりに、さらに新潟県物産展の実施など交流の実績を積み重ね、韓国に新潟の存在を浸透させていきたいと考えています。

(所長 田中 徹)

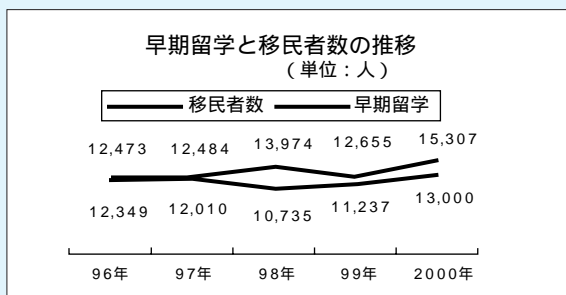
ソウル事務所で働く現地スタッフの目から見た最新の韓国情報を「ソウル事務所現地スタッフ雑談」としてお知らせします。

家をあきらめて、子供教育へ

韓国では子供の教育問題として早期留学（小・中・高校生）が増えていることが上げられます。さらに政治、経済、社会に対する不安感や不満から移民をする人も増えています。

早期留学増加の原因は、公教育より私教育への依存度が年々増大され、私教育費に対する親の負担が段々重くなっていることから起きています。家計の支出から子供（3～12歳）の私教育費の占める割合が14%（韓国勤労者月平均賃金167万ウォンのうち23万ウォン）を超え、最も大きい支出になりました。

住宅銀行のアンケートでも、76%の世帯が私教育費の負担を重いと感じているという調査結果が出ています。また、貯金の目的としていつもトップであった「家を買うため（19.5%）」より「教育費のため



ソウル事務所の主な活動（12月～2月）

新潟県ソウル事務所では

新潟と韓国との企業間の経済交流、技術交流の支援

新潟県の観光資源の紹介と案内

学校、地域、各種団体などの交流の支援

などの分野において様々な活動と情報発信を幅広く行っています。ここでは、最近の事務所の活動から主だったものをお知らせいたします。

《12月》

（22日以前の方は前号に掲載）

県内企業等から韓国経済・企業等について照会

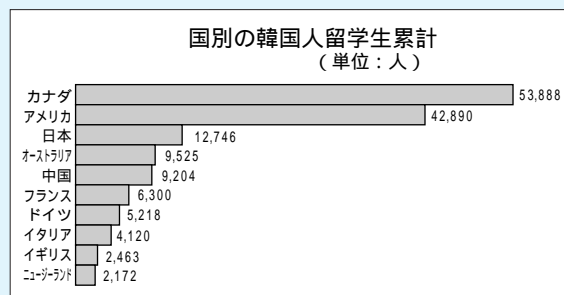
（20.1%）」の回答が初めて多くなりました。それから、共稼ぎをしている主婦の43%は子供の私教育費のために働いていると回答をしています。

この調査では、小学生は平均3ヶ所以上の塾に通っており、塾の種類も国語、数学、英語、音楽、コンピューター、舞踊、スポーツ、美術など増える一方です。この中で英語の塾が最も多く通われており、また費用も一番高いそうです。

こういう教育環境の中で、以前は一部の富裕層だけであった早期留学が、今では一般の家庭でも教育問題の一つの解決方法として浮びあがっています。さらに、政治・経済・社会への不安感や不満が重なり、移民をするかどうかを考えている世帯も急増しています。

移民を検討している世代は、特に30代～40代の専門技術職で働いている人が多く優秀な人材の海外流出も心配されています。

（主任 文 鍾賢）



があり回答

《1月》

県内企業等から韓国経済・企業等について照会があり回答（1件）

日韓フェスティバルの新潟県出展ブースについて業者と打合せ

2001年度新潟フェアについてコンサルタント会社と意見交換

新潟県ソウル事務所10周年記念誌完成・配布
白根ロータリークラブと京畿道光明市ロータリークラブの姉妹クラブ締結のための文書翻訳業務支援

ソウル市白雲中学校の新潟市立鳥屋野中学校校訪

問のための日程調整支援

《2月》

県内企業等から韓国経済・企業等について照会
があり回答（4件）

新潟フェアについてコンサルタント会社等と意
見交換（2件）

日韓フェスティバルの新潟県出展ブースに協力
（15日開会式、16日～25日開催）

北陸・韓国経済交流会議に出席する今井副知事
と桑原国際経済課長をアテンド（19日～22日）



北陸・韓国経済交流会議での今井副知事

KBS（韓国放送公社）の新潟県観光PR番組の
取材に同行（16日～23日）



KBS（韓国放送公社）の新潟取材に同行

（26日以降の分は次号に掲載）

<活動の中から>

韓国の冬は寒いけれど雪はそれほど積もらないと聞いていたのですが、今年の冬は韓国でも日本と同様に年明けから雪がたくさん降り、2月15日には一日に降った積雪量では32年ぶりという大雪も記録しました。

2月に韓国のテレビ放送局の新潟取材に同行したのですが、その32年ぶりの大雪が降った日が、ちょうど新潟取材に行く出発予定日でした。当日、ソウル金浦空港に行ってはみましたが、結局、その日の航空便はほとんどが欠航となり、ソウル新潟便も欠航となってしまいました。16日、何とかソウル関西空港行きのチケットを取ることができ、夕方に金浦空港に行ってみると、空港の中は前日に欠航となったキャンセル待ちの人達であふれていました。関西空港行きの飛行機も当初予定より数時間遅れて出発し、大阪市内のホテルに到着したのが深夜2時でした。翌朝、ホテルを7時に出て、伊丹空港から8時発の新潟空港行きに乗り、新潟に着いたのが、17日の午前9時半頃でした。ソウルから大阪経由で新潟入りし、苦労はしましたが、その後の1週間の新潟取材は天候にも恵まれ、また、たくさんの方々の取材協力を得て無事終えることができました。

この新潟紹介番組は3月初旬に「雪」、「新潟の伝統・料理」、「W杯サッカー」をテーマとして放送されました。この放送で韓国での新潟の知名度や新潟の良さが韓国のたくさんの人達に伝わったのではないかと思います。

（地域交流課長 風間雄一）

ロシア（極東）通信員

田代雅章

（ジャパン シー ネットワーク代表取締役）

「ロシア極東の経済情勢」

ロシアで最近、「危機 crisis」という言葉を目（耳）にすることが多くなった。現代ロシア語でいう危機とは、しばしば、98年8月にロシア政府がルーブルの切り下げと短期国債（G K O）の償還を延期したことに端を発する金融経済危機を指す。私はちょうどこのときロシアに居合わせたか、市民が物価が値上がりする前にものをすべて買い占め、売り手も値上がりを待って商品を出し渋ったために、店からものが突然「消えた」ことを記憶している。この出来事は、金融システムだけでなく市民生活にも計り知れないダメージを与え、私のロシア人の友人には、生活苦から大学をやめ、故郷に戻るものもいた。単なる普通名詞が、修飾語を付随せずに特定の事象を指すようになったことから見ても、この出来事がロシアに与えた影響の大きさがうかがえる。

あれから2年半が過ぎ、ロシア経済は少なくとも数字の上では上向きになり始めた。政府発表のGDP成長率はロシアとなつてからの過去最高の7.6%を記録し、実質所得も9.6%上昇した。インフレ率も年20%と、ロシアにしては低水準に抑制され、ルーブルレートも一年を通じ1ドル28ルーブル前後で安定している。

ここでは、危機から立ち直りの気配を見せ始めたロシア極東のちょっとした変化をレポートしたい。

極東の小売業での変化

ウラジオストクやハバロフスクといったロシア極東の都市部でも、大規模な「スーパーマーケット」が出来始めた。ロシアでは小規模な店舗が多く、通常、カウンター越しに売り子さんに「何を個ください」と告げる至極面倒なものであったため、特に外国人にとっては便利なシステムである。

また、店内の雰囲気も随分明るくなり、広告や内外装にもお金をかけるようになってきた。以前はほとんどの商品が輸入品であったが、よく見てみると、

日本でも売られている外国メーカーのいくつかの製品が、実はロシア国内で製造されたものであったことに気付く。また、以前は輸入品と比べると格段に見劣りしていたロシア製品の外観も、徐々に良くなってきていることから、その中身まで良くなったように感じた。ルーブル下落によって、国民の購買力が低下し、輸入品ではなく、比較的安価な国内品の需要が高まったといわれているが、国内品が、価格の面だけでなく、質の面でも競争力を増してきたように思われる。



韓国版インターネットカフェがウラジオにも登場

日本でも昨年12月に、韓国版インターネットカフェが登場したが、同じ時期にウラジオでも、同系列の店がオープンした。ハード面でまだ多くの問題を抱えているため、韓国や日本のように、高速回線を使ってネットワークゲームを楽しめる段階までは至っていない。しかし連日、20代の男性客を中心に賑わっており、店側の話では一定の成果を収めているという。特にウラジオでは、韓国製PC及び関連商品が多く、残念ながら日本製はほとんど見当たらない。ロシア極東に関して言えば、メイド・イン・ジャパンに対する盲目的ともいえる信仰が確かに存在したが、最近ではこれもかなり薄れてきたように思われる。それだけに、個人的には日本企業の早い時期の巻き返しを期待している。

ロシア全体のネット利用率は10%前後とまだまだ低いですが、その反面、今後爆発的な需要の伸びが期待できる。昨年のロシア国内のパソコン出荷台数は140万台、前年比16%の増加となった。今年も14%前後の伸びが予測されている。先日、米国の大手企業が、ロシアでPCの組立を行うことを発表し話題となった。また、アジアのIT技術者と同様、潜在的に優秀な人材を多く抱えるロシアにも注目が集まっている。

平成13年度の新潟県国際経済課の事業概要を以下にご紹介します。

第1 国際物流拠点化の推進

1. 国際物流拠点化推進

国際物流拠点整備事業

日本海側唯一の「中核国際港湾」である新潟港及び新潟空港の国際インフラ整備や高速交通網の結節点等のポテンシャルを活かした物流拠点の整備を推進し、貿易の拡充により県内産業の活性化を図る。

国際物流拠点整備事業（FAZ）

FAZ法に基づく特定集積地区の設定を目指すとともに、国際物流センター立ち上げのため首都圏を中心とした貿易関係企業をターゲットに講習会を開催するとともに、企業に対する招致活動を行う。

新潟国際物流センター整備事業（FAZ）

新潟東港地区の物流拠点の各となる新潟国際物流センター建設のため、11年度策定した基本計画素案に基づいて、参画企業の招致活動を進めるとともに施設の具体化を図る。

2. 海外拠点活動の推進

本県と韓国・中国との物流・経済交流を促進するため、ソウル事務所、大連経済事務所の活動を推進する。

第2 国際ビジネスの強化

1. ビジネスチャンスの展開

ビジネスチャンス創出事業

国際展開支援事業

県内経済団体の国際見本市出展、海外市場調査等に対して支援（助成）する。（新潟県産業貿易振興協会補助金）……申込期限 4月13日

ハ爾濱経済貿易商談会出展事業

ハ爾濱市で平成13年6月15日～21日開催（同封のお知らせをご覧ください）

新潟県黒龍江省経済交流促進会議開催

9月に新潟市開催で検討中

中国・新潟フェア事業

平成14年3月に上海市で開催予定

オランダ北ホラント州経済交流促進事業

5月13日～17日に経済訪問団をオランダに派遣し、経済セミナー・個別商談会を開催。

ソウル・新潟フェア事業

10月20日～28日 ソウル市内「ギャラリア百貨店」で開催予定

（新潟県ソウル事務所開設10周年記念事業）

国際物流推進事業

県内企業の貿易をはじめとする海外ビジネスを支援することで、ビジネスチャンスの更なる展開、国際物流の活性化を図る。

海外ビジネス支援事業

貿易実務セミナー、海外投資・経済セミナーの開催、貿易・投資アドバイザー事業の実施
新潟県輸出形損失補償制度

新潟県貿易関係者名簿（日本語版）

日韓フェスティバル

平成13年11月に韓国・釜山で開催される日本紹介の展示会「日韓フェスティバル」に出展する。

2. 情報ネットワーク化の促進

グローバルネットワーク事業

新潟県海外通信員設置

環日本海・東南アジア等4地域に「新潟県海外通信員」を委託する。

にいがたグローバル・ビジネス出版

年6回奇数月末発行

国際物流調査事業

国際物流施策構築のため、県内企業の国際ビジネス動向を調査・把握する。

新潟県輸出入状況等統計調査

県内企業海外進出状況調査

新潟空港の国際航空貨物の現況

新潟空港の国際航空貨物の現況

新潟空港国際エアカーゴ協議会
事務局長 森 邦雄
(新潟県港湾空港局空港課長)

充実する路線網 昨年9月から新潟 ハバロフスク貨物専用便が復活

新潟空港は、路線の充実や貨物取扱施設の整備などにより、旅客のみならず航空貨物取扱の面でも近年飛躍的に利便性を増している。特に昨年は、新潟空港の国際航空貨物にとって画期的な出来事として、ハバロフスクへの貨物専用便が復活した。

エアロフロートロシア航空が運航する新潟 ハバロフスク間の貨物専用便は、昭和48年に運航開始された古くからの路線であるが、貨物需給状況の変化などにより平成9年はじめから運休状態となっていた。これが昨年9月、関係者の御努力と全般的な航空貨物輸送の需要増を受けて再開となったのである。機材はIL（イリュージン）76で最大搭載量40トン。現在は、ハバロフスク、モスクワを経由して、主に日本・欧州間の貨物を輸送している。

このほか、旅客便でも増便による路線の充実が相次いでいる。上海/西安線はこの3月から、週2便から週4便へと増便された（ただし、増便される2便（月、金曜）は上海までの運航）。またソウル線も、先般の航空交渉の結果を受け、輸送力の増強が検討されている。このように、旅客路線への貨物需要も増加していることから、今後航空貨物活性化の面でも大きく寄与すると思われる。



貨物取扱施設も完備 多様な貨物に対応可能

新潟空港の貨物ターミナルには、一昨年、冷凍・冷蔵庫と燻蒸庫が整備され国際航空貨物の取扱に必

要とされる施設が完備されている。これらの整備により、生鮮品、食品、植物など、多様な品目の輸出入が可能となり、現在の取扱貨物の多様化に貢献している。

これら施設の活用は、他空港と比較して格段にスムーズと定評のある通関・検疫と相まって、新潟空港の航空貨物活性化に貢献することだろう。

冷凍・冷蔵庫

容 量 冷凍庫 1立方メートル、冷蔵庫30立方メートル

燻蒸庫

容 量 容量28.1立方メートル、青酸及び臭化メチル燻蒸

是非一度新潟空港の活用を

新潟空港は、本県の誇る優れた国際交流基盤の一つであり、県内企業のグローバル化促進に大きく寄与するポテンシャルを有している。県内企業の皆様から地元新潟空港の国際航空貨物を是非ご利用いただければ幸いです。

新潟空港貨物ターミナルの貨物代理店（新潟空港国際エアカーゴ協議会会員）

〔〒950-0001 新潟市松浜町3710番地(新潟空港内)〕

日本通運 新潟空港支店

TEL：025-274-3188 FAX：025-274-3090

リンコーコーポレーション空港営業所

TEL：025-271-6854 FAX：025-271-4558

新潟運輸 国際部新潟通関センター

TEL：025-271-5539 FAX：025-271-5519

中越運送 新潟空港支店

TEL：025-271-7211 FAX：025-271-9090

阪急交通社新潟営業所

TEL：025-270-1791 FAX：025-270-1790

新潟空港の情報（路線スケジュール等は新潟空港ホームページへ掲載されています）

ホームページのアドレス <http://www.niigata-airport.gr.jp>

